

令和8年度 岡山県生涯学習センター運営協議会 第1回会議（議事概要）

日時：令和8年7月30日（木）10:00～12:00

場所：岡山県生涯学習センター講義棟 会議室

1 開会

- ・所長挨拶
- ・各委員及び事務局員自己紹介

2 会長・副会長の選出

- ・会長に福島委員、副会長に荒金委員を選出

《議事に先立ち所内施設の視察》

3 議事

（1）生涯学習センター事業の取組状況について

事務局から説明

【集客と認知度向上について】

委員）新しく参加する人を増やすためのきっかけや工夫はあったか。

事務局）教育委員会だけではなく、知事部局側の関係団体にも周知ができたことが、参加者が伸びた一つの要因である。また、SNSの活用についても、昨年度からInstagram、Xを開設して周知している。

委員）令和7年度の「ココロうごく…」の参加者数が少ないことをどのようにとらえているか。

事務局）平林金属編や閑谷学校編は、学校行事の時期であったことや既に学校単位で参加していることが影響して、参加者数が少なかったと捉えている。昨年度の反省を踏まえ、今年度は開催時期を変更した。すると、抽選が必要になるほどの参加申込があった。

会長）参加希望者をより多く受け入れることはできないか。

事務局）店舗等での体験に加え、企業の従業員がファシリテーターとして各グループに入るなど、少人数での体験や対話を重視した研修としているため、受入人数には一定の限界がある。参加者数を増やすと必要なグループ数やファシリテーターの人数も増えるため、現状の運営体制では全ての希望者を受け入れることが難しいが、連携していただいた企業等に『夢育パートナーズ』に登録してもらい、このプログラムを実施していただくなど、より多くの方に参加してもらえような方法を検討していく。

【人口減少・県外流出と生涯学習センターの役割について】

委員）岡山県は20代の人口流出が課題となっている。若者が「岡山に残りたい」と思

えるような学習の場はセンターの事業のどれにあたるのか。

事務局)『未来の生き方見つけ塾』がそれにつながる可能性がある。大学生や若手社会人などを募集し、実際に土壌を耕している団体などハインターンシップに行くことで、地元の魅力や「地元に残りたい」と思ってくれるきっかけになればと考えている。

委員) 県外から移住等を支援するような学習は、視野に入っているか。

人口減少、特に県北の方は大変な勢いで減っているかと思う。アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)を排し、今までの習慣を変えるような、生きるための学習が必要と考える。人口減少を見据えた分析と研究を期待します。

事務局)『高校生×地域』で、津山の高校生が「地元の役場に勤めたい」という声を聞いた。若いうちから地域とつながることが大切だと考えている。県外の方への学習については、まだできていない。

会長) 県内の人だけでなく県外の人にも魅力を発信することで、人が集まるという発想もあるのかなと思う。

委員) センターの所在から、どうしても県南の参加者が多くなる。オンラインやハイブリッドの研修を開催し、県北の学校や地域住民、県外にも「岡山では面白い取組をしている」と伝わるような情報発信が必要ではないか。

事務局)『地域と学校の連携・協働へ向けた研修会』や『就学前の非認知能力育成支援のための人材養成研修会・フォローアップ研修』は県南・県北会場を設けてハイブリッド型で開催している。『家庭教育支援者スキルアップ講座』は、オンラインで受講可能となっている。

【多文化共生、外国籍住民等への情報発信について】

委員) 日本人が減る一方で外国籍住民は増えている。学生や外国籍の方にもっと情報が届き、外国籍住民を含む多様な人々が、地域の中でつながる機会や岡山にしながら異なる文化や価値観に触れることのできる機会を設けることについても期待している。

事務局) 今年度の新規事業『未来につながる共生社会づくり研修会』では、“障がい者の生涯学習”をテーマにしている。来年度は“外国人”や“多文化共生”をテーマにしたいと考えている。身近な公民館が共生社会の学びの拠点になるように支援していきたいと考えている。外国籍住民をはじめ、これまでセンターの情報が十分に届いていない層へどのようなルートで情報を届ければ効果的に広がるのかについて課題を感じている。委員に対しても周知先や関係団体等について情報をいただきたい。

【研修等の成果の把握と好事例の発信について】

委員) 人材育成やネットワーク作りにおいて、センターで実施したことがどうモデルケースとなって市町村に広がっているのか、波及効果の発信はどう行われているのか。

事務局) 研修後のアンケート等により、参加後の意識の変化や参加者同士のつながりな

どについて追跡する取組は行っているものの、その後の具体的な実践内容や展開まで十分に把握できていない。研修を実施して終わるのではなく、その後の実践や広がりを把握することについては、今後の課題である。

【デジタル証明書の活用について】

委員) 研修等の参加者には高齢者も含まれることからデジタル証明書という方法が全ての参加者にとって分かりやすく活用しやすいものとなるのか。

事務局) 今年度は対象事業を絞りながらデジタル証明書を発行している。単に参加を証明するだけでなく、一人一人の「学びの足跡」として蓄積するとともに、将来的には同じ分野に関心をもつ参加者同士のつながりやネットワーク形成などにも活用していきたい。

【人材育成に関する研修の参加者について】

会長) 社会教育主事や社会教育士となった方の学びの場や情報交換の場は？

事務局) 社会教育主事等に関する研修会は、年に1回生涯学習課が開催している。県外の好事例を学んだり、県内の実践ブースや情報交換等を通して、交流したりしている。

委員) 人材育成に関する研修について、令和7年度は実際にどのような立場の人が参加していたのか。

事務局) 行政職員や公民館職員等の参加が多い。地域おこし協力隊の参加も見られ、地域住民との関係づくりや地域で活動を進めていく際の考え方・方法を学ぶことなどを目的として参加している事例もある。

【生涯学習・文化の新たな価値と事業展開について】

委員) 今年度、倉敷の天文台が100周年を迎える。他の天文台とコラボした企画で岡山らしさを出してみるのはいかがでしょうか。“生涯学習”や“文化(学び)”は消費を刺激し、経済を回すことにもつながる。

委員) 文化のとらえ方や目的を変えると新たな可能性を生むことがある。そういう視点の学習も必要ではないか。事業づくりや今後の運営について考えてみてほしい。

委員) ニッチな部分や特別なところを焦点化していくことも重要。『経済活動×学校教育』『人の集まる場所×家庭教育支援』など、コンパクトにやっていくことも大切だと感じている。

【若者の視点とボランティアについて】

委員) 生涯学習センターを知らない学生が多い。周囲を見ているとボランティアへのハードルも高い。中高大学生には、長期休業を活用してボランティア活動をしてもらいたいが、活動分野が教育に偏っており、他の分野の学生が参加しにくくなっているのではないかと感じる。

会長) ボランティア登録は学校教育関係や子供と関わることが多い。是非登録先で生涯学習・社会教育も体験できるようになるとよい。

3 その他

- (1) SNSによる広報について
事務局から説明
質疑なし

4 閉会